

議員発案第 3 号

年金積立金の専ら被保険者のための安全、確実な運用を求める
意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、国会並びに関係行政庁に対し、別紙「年金積立金の専ら被保険者のための安全、確実な運用を求める意見書」を提出するものとする。

平成27年6月30日 提出

提出者 三条市議会議員 高坂登志郎

賛成者 三条市議会議員 野崎正志

同 三条市議会議員 久住久俊

同 三条市議会議員 名古屋豊

同 三条市議会議員 西川重則

同 三条市議会議員 小林誠

年金積立金の専ら被保険者のための安全、確実な運用を求める意見書

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活している。また、特に高齢化率の高い県では県民所得の17%前後、家計の最終消費支出の20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっている。

そのような中で、政府は、成長戦略である日本再興戦略(2013年6月14日閣議決定)などにおいて、年金積立金管理運用独立行政法人(G P I F)に対し、リスク性資産割合を高める方向での年金積立金の運用の見直しを求めている。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、日本経済への貢献が目的ではない。まして、G P I Fには保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、政府が一方的に見直しの方向性を示すことは問題であると言わざるを得ない。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は厚生労働大臣やG P I Fが責任を取るわけではなく、被保険者・受給者が被害に遭うことになる。

よって、次の事項について強く要望する。

記

- 1 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
- 2 これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、行わないこと。
- 3 G P I Fにおいて、保険料拠出者である労使を始めとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月30日

三条市議会議員 森 山 昭

〔提出先〕

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 厚生労働大臣